1-①下水道未普及地区の早期概成について

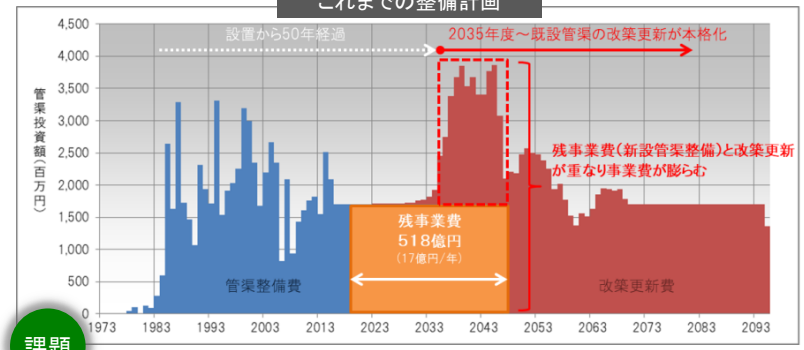
東広島市の現状と課題・取組状況

防災・減災及び経済成長に資する社会資本整備の促進について

〇本市の下水道処理人口普及率は令和4年度末現在46.7%と国の普及率に比べて低い水準にある。
〇下水道の早期概成に向け、全体計画区域の縮小による残事業費の縮減及び年事業費の増額による残整備期間の短縮を図ることとした、「下水道未普及解消整備計画」を平成28年度に策定したが、平成30年7月豪雨災害等により事業進捗に遅れが生じたことから、適切な進捗管理を行うため、整備計画の見直しを行っている。
〇今後も、効率的な整備を進めるため、下水道未普及地域の早期概成に係る事業費の確保が必要である。

未普及解消整備計画（ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ）の概要（H28策定）

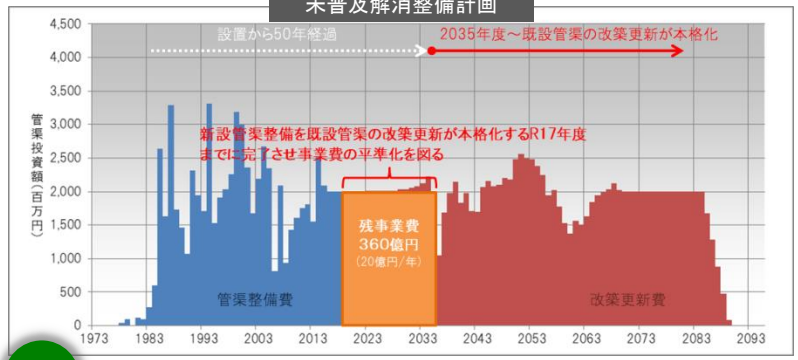
これまでの整備計画



課題

・早期概成が必要
・事業費の平準化が必要

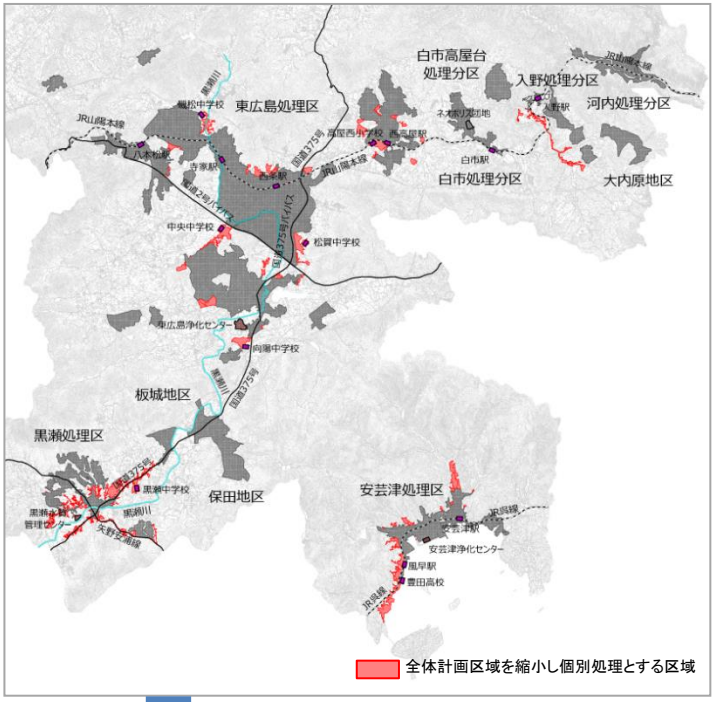
未普及解消整備計画



取組

・整備完了期間を残り18年間に短縮
・新設管渠の整備と既設管の改築更新の時期の重複が解消され健全な下水道事業経営が可能

下水道整備区域縮小（H28）



整備計画の見直し

・残事業量の把握
↓
・年度当たり工事量の平準化
↓
目標年度（R17）までに概成

未普及対策事業

【事業年度】
令和17年まで

【整備目標】

	下水道処理人口普及率
現在（R4年度末）	実績46.7% 計画50.1% ▲3.4%
概成（R17年度末）	65.2%